

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 榊田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	259,320	268,686	289,685	299,460	349,089
経常利益 (百万円)	5,666	7,171	9,601	11,959	15,030
当期純利益 (百万円)	2,408	2,539	4,790	5,404	7,248
純資産額 (百万円)	8,908	19,058	28,567	42,108	53,597
総資産額 (百万円)	387,046	391,170	389,541	398,019	421,035
1株当たり純資産額 (円)	31.22	64.29	85.84	114.66	136.47
1株当たり当期純利益 (円)	8.44	8.87	15.28	14.73	19.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8.43	—	—	17.99
自己資本比率 (%)	2.3	4.9	7.3	10.6	11.9
自己資本利益率 (%)	30.32	18.16	20.11	15.29	15.72
株価収益率 (倍)	9.24	22.32	12.4	20.6	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,422	11,639	25,915	27,081	37,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,610	△819	△5,845	△16,647	△8,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,609	△13,314	△17,480	△12,229	△17,265
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,747	7,724	10,250	8,880	20,823
従業員数 (人)	5,427	5,799	5,689	5,267	5,318

(注) 1 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

2 平成15年3月期連結会計年度、平成17年3月期連結会計年度及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	173,101	176,164	192,160	195,878	229,464
経常利益 (百万円)	4,308	4,772	7,118	7,958	8,730
当期純利益 (百万円)	2,456	3,159	2,468	3,135	2,454
資本金 (百万円)	14,278	14,979	17,278	20,211	20,211
発行済株式総数 (千株)	285,448	296,575	333,067	367,567	367,567
純資産額 (百万円)	22,491	28,684	35,485	44,582	45,311
総資産額 (百万円)	305,865	303,176	307,817	323,936	342,396
1株当たり純資産額 (円)	78.82	96.77	106.62	121.39	123.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	1.50 (—)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.60	11.03	7.87	8.54	6.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.48	—	—	6.09
自己資本比率 (%)	7.4	9.5	11.5	13.8	13.2
自己資本利益率 (%)	11.51	12.3	7.7	7.8	5.5
株価収益率 (倍)	9.06	17.9	24.0	35.5	43.5
配当性向 (%)	—	13.6	31.7	35.1	44.9
従業員数 (人)	2,140	2,188	2,276	2,342	2,352

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第59期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

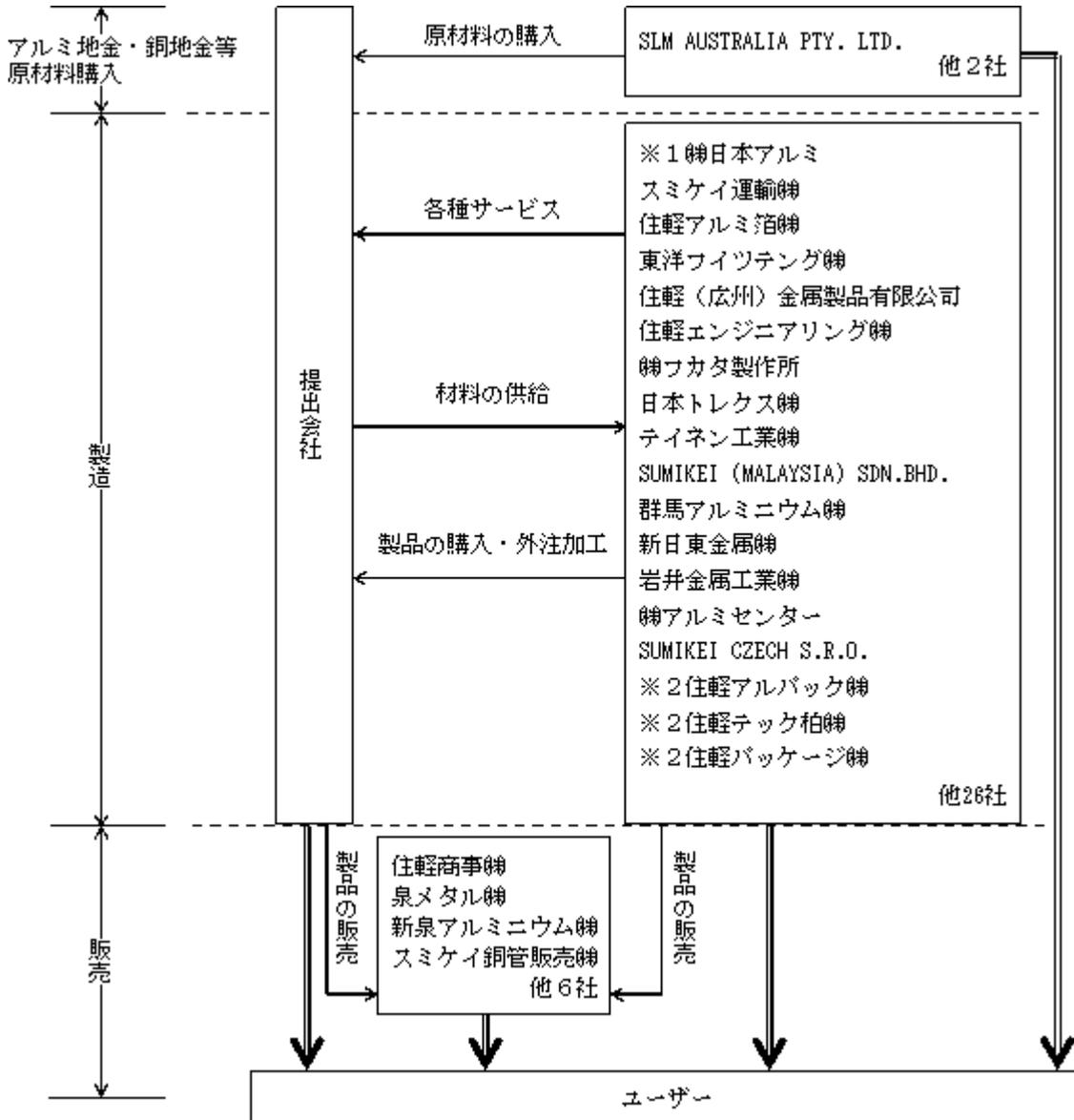
- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
- 明治31年 アルミ圧延事業を開始。
- 大正2年6月 住友伸銅所と改称。
- 10年2月 住友合資会社伸銅所となる。
- 15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
- 昭和3年11月 大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
- 10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
- 16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
- 22年5月 名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
- 34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。  
(営業開始同年9月1日)
- 37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
- 41年6月 アルミ板新熱間圧延設備稼動。
- 44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
- 44年5月 千葉県柏市に千葉製作所を建設。
- 48年2月 山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
- 50年10月 技術研究所設置。
- 54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
- 63年10月 三泉不動産株式会社を吸収合併。
- 平成3年10月 名古屋興産株式会社を吸収合併。
- 5年3月 名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
- 10年10月 千年興産株式会社及びビスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、提出会社の子会社49社、関連会社8社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

それぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び※2を除いた会社名記載会社は、すべて連結子会社である。



(注) ※1 ㈱日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。

2 持分法適用非連結子会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 住軽アルミ箔㈱	東京都千代田区	480	アルミ箔の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
新日東金属㈱	東京都千代田区	450	黄銅棒の製造・販売	100.0	兼任 1人 出向 1人	製品の購入
日本トレクス㈱	愛知県宝飯郡小坂井町	2,011	輸送機器の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
スミケイ運輸㈱	名古屋市港区	200	貨物の運送及び取扱い	100.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の運送
テイネン工業㈱	岐阜県恵那市	350	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
住軽エンジニアリング㈱	東京都港区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 3人	当社製品の販売
※1, ※3 住軽商事㈱	大阪市中央区	450	非鉄金属卸売業	97.5 [8.0]	兼任 2人	原材料及び製品の購入、当社製品の販売
岩井金属工業㈱	東京都千代田区	80	アルミニウム加工製品の製造・販売	79.6 [35.0]	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売
※1, ※2 ㈱日本アルミ	大阪市淀川区	2,054	アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事	84.8 [0.4]	兼任 2人	当社製品の販売
泉メタル㈱	東京都墨田区	98	非鉄金属卸売業	100.0 [65.0]	兼任 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
東洋フイツテング㈱	名古屋市港区	150	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
群馬アルミニウム㈱	東京都千代田区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
㈱アルミセンター	大阪府摂津市	95	倉庫業及び非鉄金属卸売業	100.0 [100.0]	なし	製品の購入
㈱フカタ製作所	愛知県東海市	10	アルミニウム押出工具の製造・販売	67.5 [57.5]	なし	副資材の購入
新泉アルミニウム㈱	東京都千代田区	90	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 3人	当社製品の購入
スミケイ銅管販売㈱	東京都千代田区	74	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ネグリセンビラン州	千リングギット 20,000	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
※1 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	豪州 メルボルン市	千豪ドル 113,903	アルミニウム地金の製造委託販売	92.8	兼任 3人	原材料の購入
SUMIKEI CZECH S. R. O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	アルミニウム押出製品の製造・販売	80.0	出向 1人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	伸銅品の製造・販売	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入

(注) ※1 特定子会社である。

※2 有価証券報告書提出会社である。

※3 住軽商事(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,983百万円
	(2) 経常利益	948百万円
	(3) 当期純利益	560百万円
	(4) 純資産額	4,073百万円
	(5) 総資産額	21,630百万円

4 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
アルミ圧延品部門	2,267
伸銅品部門	822
エンジニアリング事業部門他	2,072
共通	157
合計	5,318

(注) 「共通」として、記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,352	39.0	16.6	5,851,596

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。

2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油などエネルギー価格の高騰の影響などがあったものの、輸出や民間設備投資が堅調に推移したほか、個人消費支出にも底堅さが見られ、景気は回復傾向にあった。

このような経済環境の下、アルミ圧延品部門においては、自動車を中心とした輸送関連、電子・情報通信関連需要などが好調に推移し、主力需要分野である飲料缶向けは前連結会計年度並みにとどまったものの、需要は前連結会計年度より増加した。

また、伸銅品部門においても、主力分野であるエアコン向けなどにおいて、需要は増加した。

その他の部門においても、需要は堅調であった。

このような状況の下、売上高については、数量面では対前連結会計年度比で微増にとどまったものの、アルミ及び銅の地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、349,089百万円と前連結会計年度比16.6%の増加となった。

また、損益面においても、地金市況の上昇による地金精錬子会社の収益向上などにより、経常利益15,030百万円（前連結会計年度比25.7%増）、当期純利益7,248百万円（同34.1%増）の大幅な好転となり、いずれも過去最高の数値となった。

事業部門別の営業の概況は以下の通りである。

#### (a) アルミ圧延品部門

自動車を中心とした輸送関連、情報通信関連需要が好調に推移した結果、主力分野である飲料缶向けでは前連結会計年度並みの水準にとどまったものの、需要は前年よりも増加した。また、アルミ地金価格の上昇に伴い、製品販売価格が上昇したため、当連結会計年度のアルミ圧延品の売上高は175,810百万円となり、対前連結会計年度比11.1%の増加となった。

#### (b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向けについても、需要は前連結会計年度に対して増加したほか、銅地金価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇により、当連結会計年度の伸銅品の売上高は75,458百万円となり、対前連結会計年度比61.0%の増加となった。

#### (c) エンジニアリング事業部門他

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めたこと等により、当部門の売上高は97,819百万円と対前連結会計年度比3.7%の増加となった。

所在地別セグメントの業績は、以下の通りである。

#### (a) 日本

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇を主因として、売上高は334,964百万円（前連結会計年度比14.6%増）となった。損益面においても、種々のコスト削減により、営業利益は16,404百万円（同2.9%増）と好転した。

#### (b) 豪州

外部顧客に対する売上高の計上が前連結会計年度下半期からであるため、売上高は4,866百万円（同367.0%増）と大幅に増加した。また、地金市況上昇の影響等により、営業利益は、2,916百万円（同158.9%増）と大幅に好転した。

#### (c) その他の地域

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇及びエアコン向け需要等が好調であったことから、売上高は9,258百万円（同50.0%増）と大幅に増加し、また、営業利益も796百万円（同3,138.0%増）と大幅に好転した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11,943百万円増加し、20,823百万円となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は37,542百万円と前連結会計年度と比べ、10,460百万円（38.6%）増加した。これは、期末日が休日であったことにより仕入債務が増加したこと等によるものである。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は8,228百万円と前連結会計年度と比べ、8,418百万円（50.6%）の減少となった。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことを主因とするものである。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は17,265百万円と前連結会計年度と比べ、5,036百万円（41.2%）の増加となった。これは、借入金の返済を進めたこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	150,397	12.9
伸銅品部門	68,755	67.3
エンジニアリング事業部門他	52,252	1.3
合計	271,405	20.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	179,946	4.2	35,574	21.1
伸銅品部門	73,493	56.3	9,300	17.9
エンジニアリング事業部門他	68,529	13.1	10,616	9.8
合計	321,969	14.8	55,492	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	175,810	11.1
伸銅品部門	75,458	61.0
エンジニアリング事業部門他	97,819	3.7
合計	349,089	16.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	68,268	22.8	71,178	20.4

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、エネルギー・原材料価格の高止まりといった問題、米国経済の減速懸念、金利上昇の可能性といった問題はあつたものの、引き続き個人消費支出、民間設備投資が堅調に推移し、景気は持続して行くものと思われまふ。

このような状況のもと、当社グループ関連の事業につきましても、自動車を中心とした輸送材料関連などで今後の成長が期待でき、伸銅業界やその他の部門も需要が底堅いことから、全般的には堅調に推移することが期待されまふ。

当社は平成19年3月に「2010年計画」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、「技術開発力の強化」、「重点事業ユニットの強化」、「内部統制・コンプライアンスの強化」、「更なる有利子負債の削減」、「グループ経営資源の有効活用と再構築」の5点を重点課題として取り上げまふ。

今後もこの中期経営計画に従い、目標を達成すべく、関連会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

株主各位におかれまふは、なおい層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有利子負債残高、為替変動及び原材料価格の変動等がありますが、それぞれ以下の通りであります。

- 1 当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなつております。従つて、それに伴い、株主資本の比率も低くなつております。当社は、これらを含めた諸問題を解決するため、中期経営計画として「2010年計画」を策定いたしました。  
同計画の実行を通して、安定した収益を確保し、有利子負債残高を削減することにより、財務体質の強化を図る所存でございます。
- 2 当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入と輸出向けの販売であります。  
まず、原料品の購入価格の変動につきましては、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁することができております。  
次に輸出品の販売価格についてですが、当社においては、販売価格の取り決め方法は、国内・輸出品とも「地金価格＋加工賃相当」となつております。地金価格については、上記の通り、為替変動の影響は受けまふ。一方、加工賃相当についても、概ね為替予約を実施しているため、同様であります。
- 3 主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の価格変動については、いずれも国内品については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁しております。  
また、輸出向けにつきましては、販売価格に対応した原材料価格をヘッジすることにより、影響を回避しております。  
さらに、その他原料副資材につきましても、複数社購買実施等により、極力価格上昇を抑制しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

(i) 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

(ii) 提出会社の参加比率；17%

(iii) 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

## 6【研究開発活動】

### 1. 役割

当社グループにおける技術開発の中心的な部門として研究開発センターがその役割を担っている。

研究開発センターでは各事業部、関連会社からの要請に基づき、生産技術、製品開発に関わる課題全般に取り組んでいる。

また需要家の最新のニーズに積極的に応えるため、従来より一層密接な連携のもとで、近年ますます変化する開発課題に取り組んでいる。

その課題は、日本国内だけでなく世界的にも変容・進歩が著しい材料開発、更に環境問題に即した生産技術のレベルアップや品質の向上など多岐にわたっている。

### 2. 方針

研究開発センターでは、約200名の要員が在籍し、次のミッションを掲げて活動している。

- (1) 事業戦略で決めた技術開発課題においてナンバーワン、オンリーワンを目指す
- (2) 経営に貢献できる攻めの技術開発を行い、当社製品の市場及びシェアを拡大し、競争力強化を目指す
- (3) 材料組織の制御による高品質材料の開発を目指す
- (4) グループ関連会社の研究開発を担い、それぞれの会社の特性を活かした技術開発に貢献する
- (5) 次世代を担う技術者の確保と育成を図る

次世代に適する新技術、新材料・新製品の開発にも意欲的に取り組み、各分野でナンバーワン、オンリーワンの製品・技術の創生と確立を目指し努力をしている。

### 3. 組織

研究開発センターには、100名強の技術研究員と100名弱の補助員が従来は四部16室に分かれて活動していたが、平成18年4月より室制を廃止、研究課題中心の5部15グループ・チーム制とし、より柔軟で機能的な組織に変更をしている。

### 4. 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発センターの費用総額は2,376百万円であり、事業部門毎の研究状況および研究開発費用は次の通りである。

#### アルミ圧延品部門

##### (1) アルミ板事業

当社事業の中核であるアルミ板部門は、アルミ缶およびキャップ向けなどの容器用アルミ板、エアコン向けアルミ板、印刷用アルミ板、電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減および需要家の満足度向上のための技術研究に注力している。

また自動車向け材料として熱交換器用、車体用としてのアルミ板の開発にも重点を置き、需要拡大のための研究を進めている。

##### (2) アルミ押出事業

アルミ板事業と並ぶ当社の中核事業として、アルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発にも力を注いでいる。

新規の需要に向けたアルミ合金材料の開発や、自動車など車両向けの加工技術の提案と実用化に積極的に取り組んでいる。

需要家の満足度向上のため、多角的な視野から研究活動を進めている。

アルミ圧延品部門に係わる本年度の研究開発費は、1,767百万円である。

#### 伸銅品部門

伸銅品事業のうち、発電所復水器用銅合金管については、チタンとの二重管、防食塗装管（APF）を含め、その使用方法、管理方法に至るまでを総合技術として継続的に調査研究し、需要家への技術指導、サービスを行っている。

エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化してより一層の高性能省エネ型エアコンの開発、量産に大きく貢献している。

また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（STC銅管）のコストダウンとそれを利用した商品の開発のための技術研究、普及のための技術PR活動などを精力的に進めている。

伸銅品部門に係わる本年度の研究開発費は、280百万円である。

#### エンジニアリング事業部門他

当社グループ全体への製造・生産技術の支援をはじめ、環境への対応として工場から排出される排ガス、排水、廃油等の分析および回収・再利用技術の研究を進めている。

また経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの研究補助金を受けて自動車軽量化を目的とした高成形性材料開発などに取り組んだ。

エンジニアリング事業部門他に係わる本年度の研究開発費は、329百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気が堅調に推移していることを背景として、当社グループ事業の主力需要分野であるエアコン向け、自動車関連需要、情報通信関連需要等も好調に推移した。

このような流れの中で、当社グループ事業も堅調に推移し、売上高、経常利益及び当期純利益とも前連結会計年度よりも増加し、いずれも過去最高の数値となった。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっている。

今後の削減状況、金利動向等によっては、経営成績に影響を与えることも予想される。

### (3) 資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11,943百万円増加し、20,823百万円となった。

また、社債及び借入金については圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、15,856百万円減少した。

### (4) 中長期的な経営戦略、経営指標及び経営管理組織の整備等対処すべき課題

当社は、「ナンバーワン事業ユニットの集合体」を目指して、平成19年3月に、「2010年計画」を策定した。

#### <基本方針>

- |                    |
|--------------------|
| ①技術開発力の強化          |
| ②重点事業ユニットの強化       |
| ③内部統制・コンプライアンスの強化  |
| ④更なる有利子負債の削減       |
| ⑤グループ経営資源の有効活用と再構築 |

#### <数値目標>

2010年度目標値	
連結売上高	3,900億円
連結営業利益	235億円
連結経常利益	180億円
ROA	6%
有利子負債	1,650億円
自己資本比率	20%

今後は、上記計画の実行に向け、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門とも省力化及び老朽設備更新、品質向上等に重点をおいて、既存設備の新鋭化を中心に実施した。なお、設備投資額は9,152百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門7,273百万円、伸銅品部門1,104百万円、エンジニアリング事業部門他773百万円である。

また、生産能力に重大な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,578	19,244	64,166 (506,506)	2,079	99,068	1,390
伸銅所 (愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設 備	1,966	5,644	10,990 (365,380)	357	18,959	407
千葉製造所 (千葉県柏市)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	1,161	8	12,684 (109,834)	277	14,132	161

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
住軽アルミ箔 ㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢 崎市)	アルミ圧延 品部門	アルミ箔生 産設備	2,075	2,120	5,288 (97,593)	131	9,616	203

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響をおよぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,567,811	367,567,811	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	367,567,811	367,567,811	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,545,023	35,545,023
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注) 1	—	285,448,782	—	14,278	△1,612	—
平成16年3月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	11,126,979	296,575,761	701	14,979	701	701
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	36,492,050	333,067,811	2,299	17,278	2,299	3,000
平成17年4月19日 (注) 3	30,000,000	363,067,811	2,550	19,828	2,523	5,523
平成17年5月18日 (注) 4	4,500,000	367,567,811	382	20,211	378	5,902

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会で承認された損失処理に基づく取崩しである。

2 新株予約権の行使による増加である。

3 有償一般募集

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

払込金総額 5,073百万円

4 有償第三者割当増資

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

払込金総額 761百万円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	70	388	86	7	44,608	45,224	—
所有株式数(単元)	—	75,127	9,691	96,984	18,132	23	165,193	365,150	2,417,811
所有株式数の割合(%)	—	20.58	2.65	26.56	4.96	0.01	45.24	100.00	—

(注) 1 自己株式379,607株は「個人その他」に379単元、「単元未満株式の状況」に607株含まれている。なお、自己株式379,607株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実質的な所有株式数は378,607株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	54,179	14.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,387	3.64
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,993	2.72
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5-11-3	9,737	2.65
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	8,358	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,188	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,954	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,986	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	4,908	1.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,128	1.12
計	—	122,818	33.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,772,000	364,772	—
単元未満株式	普通株式 2,417,811	—	—
発行済株式総数	367,567,811	—	—
総株主の議決権	—	364,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5—11—3	378,000	—	378,000	0.10
計	—	378,000	—	378,000	0.10

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	58,576	15,421,098
当期間における取得自己株式	6,986	1,942,269

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	378,607	—	385,593	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の点をふまえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき3円とする案を株主総会に諮り、承認を得ました。今後につきましても、収益の向上に一層努め、財務体質の強化を図りつつ、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,101	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	106	216	234	356	337
最低(円)	49	73	156	165	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	253	247	253	261	337	312
最低(円)	230	216	232	237	253	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	梶田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 軽金属第一部長 取締役就任 板事業部副事業部長 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 専務取締役就任 社長就任(現任)	(注)2	121
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	可知 隆志	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 押出事業部副事業部長 取締役就任 営業本部副本部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	46
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	池本 清	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 総務人事部長 取締役就任 常務取締役就任 人事部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	50
取締役 (代表取締役)	専務執行役員・ 生産本部長・名 古屋製造所長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 生産本部名古屋製造所副所長・ 品質保証部長 取締役就任 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長(現任) 取締役常務執行役員就任 生産本部長(現任)・鑄造技術部長 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	32
取締役	常務執行役員・ 生産本部名古屋 製造所副所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 生産本部名古屋製造所板製造部長 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長(現任) 取締役辞任 執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	33
取締役	常務執行役員・ 生産本部伸銅所 長	前川 行弘	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 生産本部名古屋製造所副所長兼 押出製造部長 取締役就任 取締役辞任 執行役員就任 生産本部伸銅所長(現任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	24
取締役	常務執行役員・ 軽圧営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 営業本部部長(板総括) 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 軽圧営業本部長(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員・ 伸銅営業本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 営業本部長(伸銅品総括) 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任) 伸銅営業本部長(現任)	(注)2	13
取締役	常務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 研究開発センター副所長兼第三 部長 執行役員就任 研究開発センタ ー所長(現任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	19
常任監査役		高木 邦昭	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 支配人 常務取締役就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	67
監査役		大矢 達朗	昭和21年10月19日生	昭和44年8月 平成8年10月 平成13年6月	当社入社 監査部長 監査役就任(現任)	(注)3	18
監査役		和田 圭司	昭和15年11月27日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	住友金属工業(株)入社 住友特殊金属(株)(現(株)NEOMAX)人 事部長 同社取締役就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	三井建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 同社総務部長 同社常勤監査役 三井住友建設(株)常勤監査役 (株)アメニティーライフ代表取締 役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友精密工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							445

(注) 1 監査役和田圭司、天本信良及び原田哲也は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に務め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制の状況

(委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別)

・当社は監査役制度を採用しております。

(社外取締役・社外監査役の選任の状況)

・社外監査役を3名選任しております。

(社外役員の専従スタッフの配置状況)

・該当事項はありません。

(業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み、リスク管理体制)

・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。

・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。

・監査役は、株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。

・内部監査については、監査部を置き、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じ適宜連携を取り、また、その監査結果は監査役並びに代表取締役社長に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。

・法令・社則並びに当社社員行動規範にかかげる事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受ける窓口を設置いたしました。

なお、当社は平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備について、決議しております。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

・公認会計士による監査は「監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の笹井和廣、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

#### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・該当事項はありません。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 559百万円

監査役の年間報酬総額 46百万円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 34百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	9,261		21,223	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※10	58,767		67,873	
3 たな卸資産	※11	68,677		63,584	
4 繰延税金資産		1,034		927	
5 その他		8,811		9,370	
6 貸倒引当金		△96		△85	
流動資産合計		146,456	36.8	162,893	38.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 ※3 ※11				
1 建物及び構築物		29,686		29,552	
2 機械装置及び運搬具		33,760		34,908	
3 土地	※5	120,545		118,066	
4 建設仮勘定		4,859		9,606	
5 その他		2,414		3,616	
有形固定資産合計		191,266	(48.1)	195,750	(46.5)
(2) 無形固定資産		1,407	(0.3)	1,347	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3 ※4	49,087		51,833	
2 長期貸付金		1,677		1,542	
3 繰延税金資産		414		484	
4 その他	※1 ※3	8,414		7,848	
5 貸倒引当金		△710		△674	
投資その他の資産合計		58,884	(14.8)	61,035	(14.5)
固定資産合計		251,558	63.2	258,133	61.3
III 繰延資産					
1 開業費		4		7	
繰延資産合計		4	0.0	7	0.0
資産合計		398,019	100.0	421,035	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	※10	83,263		112,971
2	1年内償還予定社債		—		311
3	短期借入金	※3	83,511		87,021
4	未払法人税等		2,976		2,557
5	賞与引当金		732		727
6	繰延税金負債		10		4
7	その他		14,588		16,160
	流動負債合計		185,082	46.5	219,755
II 固定負債					
1	社債		934		622
2	新株予約権付社債		—		15,000
3	長期借入金	※3	136,798		102,431
4	繰延税金負債		1,893		2,035
5	再評価に係る繰延税金負債	※5	8,990		9,948
6	退職給付引当金		4,534		4,638
7	連結調整勘定		422		—
8	負ののれん		—		850
9	その他		10,819		12,154
	固定負債合計		164,393	41.3	147,682
	負債合計		349,475	87.8	367,437
(少数株主持分)					
	少数株主持分		6,434	1.6	—
(資本の部)					
I	資本金	※8	20,211	5.1	—
II	資本剰余金		5,902	1.5	—
III	利益剰余金		13,954	3.5	—
IV	土地再評価差額金	※5	11,629	2.9	—
V	その他有価証券評価差額金		3,462	0.9	—
VI	為替換算調整勘定		△13,007	△3.3	—
VII	自己株式	※9	△44	△0.0	—
	資本合計		42,108	10.6	—
負債、少数株主持分及び資本合計			398,019	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	20,211	4.8
2 資本剰余金		—	—	5,902	1.4
3 利益剰余金		—	—	20,066	4.8
4 自己株式		—	—	△59	△0.0
株主資本合計		—	—	46,120	11.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,627	0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,078	△0.5
3 土地再評価差額金	※5	—	—	11,480	2.7
4 為替換算調整勘定		—	—	△9,032	△2.1
評価・換算差額等合計		—	—	3,996	0.9
III 少数株主持分		—	—	3,479	0.8
純資産合計		—	—	53,597	12.7
負債純資産合計		—	—	421,035	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		299,460	100.0		349,089	100.0	
II 売上原価			257,366	85.9		303,484	86.9	
売上総利益			42,094	14.1		45,605	13.1	
III 販売費及び一般管理費			24,953	8.4		25,470	7.3	
営業利益			17,140	5.7		20,134	5.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息			176			192		
2 受取配当金			202			202		
3 為替差益			382			394		
4 商品先物利益			232			—		
5 持分法投資利益			287			—		
6 受取技術料			—			175		
7 その他			574	1,855	0.6	620	1,585	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息			5,529			5,042		
2 その他			1,507	7,037	2.3	1,646	6,689	1.9
経常利益				11,959	4.0		15,030	4.3
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			274			492		
2 その他の投資処分益		38			—			
3 その他特別利益		48	361	0.1	128	620	0.2	



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,000
II 資本剰余金増加高			
1 連結財務諸表提出会社の増資による資本剰余金増加高		2,902	2,902
III 資本剰余金期末残高			5,902
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,780
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,404	
2 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		59	5,464
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		831	
2 在外子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高		338	
3 連結子会社増加による利益剰余金減少高		120	1,290
IV 利益剰余金期末残高			13,954

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	13,954	△44	40,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,101		△1,101
当期純利益			7,248		7,248
土地再評価差額金取崩額			△34		△34
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,112	△15	6,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	20,066	△59	46,120

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,462	—	11,629	△13,007	2,084	6,434	48,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△1,101
当期純利益					—		7,248
土地再評価差額金取崩額					—		△34
自己株式の取得					—		△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	164	△2,078	△148	3,974	1,912	△2,954	△1,042
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	164	△2,078	△148	3,974	1,912	△2,954	5,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,627	△2,078	11,480	△9,032	3,996	3,479	53,597

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,039	11,870
減価償却費		9,204	8,010
連結調整勘定償却額		49	—
負ののれん償却額		—	△113
退職給付引当金の増減額 (△減少)		102	104
賞与引当金の増減額(△ 減少)		53	△4
貸倒引当金の増減額(△ 減少)		△127	△46
受取利息及び受取配当金		△378	△395
支払利息		5,529	5,042
投資有価証券売却損益 (△利益)		△230	△492
有形固定資産除却・売却 損益(△利益)		450	1,192
事業整理損失		434	—
為替差損益(△差益)		△281	301
過年度仕入高修正損失		506	—
課徴金		263	—
持分法投資損益(△利 益)		△287	56
減損損失		256	—
持分変動損失		—	747
関係会社株式償還損		—	645
その他特別損益(△利益)		169	665
売上債権の増減額(△増 加)		△3,129	△8,962
たな卸資産の増減額(△ 増加)		2,931	△440
仕入債務の増減額(△減 少)		△4,699	28,619
取引証拠金の増減額(△ 減少)		11,357	—
その他		3,968	282
小計		36,179	47,083
利息及び配当金の受取額		383	397
利息の支払額		△5,452	△5,040
事業整理に伴う支払額		△93	—
法人税等の支払額		△3,935	△4,898
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		27,081	37,542

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△966	△1,543
定期預金の払戻による収入		1,049	1,415
投資有価証券の取得による支出		△1,169	△65
投資有価証券の売却による収入		334	197
有形固定資産の取得による支出		△19,029	△8,412
有形固定資産の売却による収入		1,519	2,375
連結子会社株式の取得による支出		—	△1,967
連結子会社株式の売却による収入		177	333
無形固定資産の取得による支出		△281	△113
短期貸付金の増減額(△増加)		△231	△108
長期貸付金の貸付による支出		△247	△82
長期貸付金の返済による収入		1,185	364
長期前払費用の取得による支出		△866	△631
その他の資産の増減額(△増加)		1,879	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,647	△8,228

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△減少)		△5,672	△2,270
長期借入金による収入		34,910	17,366
長期借入金の返済による支出		△46,402	△46,149
社債の発行による収入		—	14,924
株式の発行による収入		5,788	—
配当金の支払額		△831	△1,101
少数株主への配当金の支払額		△11	△19
自己株式の取得による支出		△10	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,229	△17,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		222	24
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△1,571	12,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,250	8,880
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		201	99
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△229
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,880	20,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社51社のうち、21社(住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、日本トレクス(株)、スマイケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であったSUMIKEI CZECH S.R.O.を重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>また、新泉アルミニウム(株)を当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社49社のうち、20社(住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、日本トレクス(株)、スマイケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他)を連結している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったYAN JIN(MALAYSIA)SDN. BHD.は解散したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、住軽加工(株)は当連結会計年度中に事業譲渡し清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>また、スマイケイ銅管販売(株)を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社30社及び関連会社9社のうち、4社((株)ニシキンテック、住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)について、重要性が増したため、新たに持分法適用会社とした。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社27社及び関連会社8社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社8社のうち、3社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、(株)ニシキンテックは当社が同社株式を売却したことに伴い関連会社ではなくなったため、当連結会計年度末において持分法の範囲から除外した。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社26社及び関連会社8社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 YAN JIN(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SUMIKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、 SUMIKEI CZECH S.R.O. 及び住軽(広州)金属製品有限公司 の決算日は平成17年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成18年3月20日である。 連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、 SUMIKEI(MALAYSIA)SDN. BHD.、 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、 SUMIKEI CZECH S.R.O. 及び住軽(広州)金属製品有限公司 の決算日は平成18年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成19年3月20日である。 連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として後入先出法による原価法 (ハ) デリバティブ …時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 …主として (附属設備を除く) 定額法 機械装置 その他の有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 無形固定資産 …定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費……………5年間の均等償却 (注) 開業費は在外連結子会社の当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費……………3～5年間の均等償却 (注) 在外連結子会社の開業費は当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="456 1216 895 1541"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> <li>・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 同左</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> <li>・製品の販売価格 同左</li> </ul> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成することとしている。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 している。これにより税金等調整前当期純利益は256百 万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してい る。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,195百 万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて計上していた「建設仮勘定」(前連結会計年度3,138百万円)は当連結会計年度において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「受取賃貸料」(当連結会計年度146百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「持分法投資損益」(前連結会計年度6百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度21百万円)は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度41百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「繰延資産償却額」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△10百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△増加)」に含めて表示した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「受取技術料」(前連結会計年度144百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「事業整理損失」(当連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「事業整理損失」(当連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益(△利益)」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△増加)」に含めて表示していた「連結子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△10百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券 2,334百万円 その他(投資その他の資産) 49百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券 2,224百万円 その他(投資その他の資産) 49百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 213,687百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 217,404百万円
※3	担保提供資産及び担保付債務 定期預金 32百万円 受取手形 50 投資有価証券 3,434 有形固定資産 145,277 (128,412百万円)	※3	担保提供資産及び担保付債務 定期預金 4百万円 投資有価証券 2,493 有形固定資産 143,335 (129,744百万円)
	計 148,794 (128,412百万円)		計 145,837 (129,744百万円)
	上記物件について、短期借入金1,922百万円(1,090百万円)、一年以内に返済予定の長期借入金27,099百万円(23,859百万円)、長期借入金39,561百万円(36,585百万円)の担保に供している。 また、長期借入金164百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金174百万円については、連結子会社である(株)日本アルミの株式234百万円を担保として提供している。 上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。		上記物件について、短期借入金700百万円、一年以内に返済予定の長期借入金21,515百万円(18,964百万円)、長期借入金19,983百万円(17,693百万円)の担保に供している。 また、一年以内に返済予定の長期借入金164百万円については、連結子会社である(株)日本アルミの株式234百万円を担保として提供している。 上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。
※4	投資有価証券の貸付 投資有価証券のうち、簿価7,786百万円を貸し付けている。	※4	投資有価証券の貸付 投資有価証券のうち、簿価8,522百万円を貸し付けている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
※5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社及び日本トレクス㈱</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <math>\Delta 6,973</math>百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <math>\Delta 793</math>百万円</p>	※5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社及び日本トレクス㈱</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <math>\Delta 6,502</math>百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 <math>\Delta 786</math>百万円</p>																				
6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,614</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	2,027	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400	その他4件	1,186	計	4,614	6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,633</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,896	㈱住軽日軽エンジニアリング	900	その他2件	837	計	3,633
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	2,027																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,400																						
その他4件	1,186																						
計	4,614																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,896																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	900																						
その他2件	837																						
計	3,633																						

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
7	受取手形割引高 462百万円 受取手形裏書譲渡高 1,516百万円	7	受取手形割引高 2,360百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円
※8	当社の発行済株式総数 普通株式 367,567,811株	※8	—————
※9	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 320,031株	※9	—————
※10	—————	※10	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 815百万円 支払手形 13,467百万円
※11	—————	※11	機械装置の修繕のために保管している設備予備品等については、従来、棚卸資産に含めて計上していたが、機械装置等と一体として分類するほうがより実態を適切に表示することになるため有形固定資産に計上することとした。この結果、棚卸資産は5,707百万円減少し、有形固定資産は5,707百万円増加している。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費                    5,687百万円 給料手当等                    9,513 研究開発費                    2,366	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費                    6,059百万円 給料手当等                    9,720 研究開発費                    2,376								
※2	不採算事業の見直しに伴い発生した損失であり、その内容は、固定資産売却損172百万円、退職金支払額104百万円等である。	※2	_____								
※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="194 618 711 810"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>遊休不動産 (旧工場用地)</td> <td>土地</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	滋賀県	遊休不動産 (旧工場用地)	土地	256百万円	※3	_____
場所	用途	種類	減損損失計上額								
滋賀県	遊休不動産 (旧工場用地)	土地	256百万円								
	当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグルーピングを実施している。 地価が継続的に下落しており、かつ、今後の有効利用計画が明確になっていない遊休不動産(旧工場用地)に減損が認識されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額は、当該土地について不動産鑑定士の鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価している。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	367,567	—	—	367,567
合計	367,567	—	—	367,567
自己株式				
普通株式	320	58	—	378
合計	320	58	—	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 9,261百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △381 <hr/> 現金及び現金同等物 8,880	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 21,223百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △400 <hr/> 現金及び現金同等物 20,823

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,084	2,905	6,179	機械装置及び運搬具	7,066	2,700	4,366
工具器具備品	3,263	1,948	1,315	工具器具備品	3,342	2,044	1,298
その他	707	277	429	その他	850	445	404
合計	13,056	5,131	7,924	合計	11,259	5,189	6,069
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,727百万円				1年内 2,167百万円			
1年超 5,197百万円				1年超 3,902百万円			
合計 7,924百万円				合計 6,069百万円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,095百万円				支払リース料 2,469百万円			
減価償却費相当額 2,095百万円				減価償却費相当額 2,469百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 170百万円				1年内 307百万円			
1年超 242百万円				1年超 629百万円			
合計 413百万円				合計 936百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	7,517	13,684	6,166
	小計	7,517	13,684	6,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	65	△37
	小計	102	65	△37
合計		7,620	13,749	6,129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
334	274	44

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

33,003百万円

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	7,300	13,577	6,277
	小計	7,300	13,577	6,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	323	197	△126
	小計	323	197	△126
合計		7,624	13,775	6,151

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
197	160	31

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

35,828百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び商品先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料（アルミ地金等）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ及び金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">原材料（アルミ地金等）の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料（アルミ地金等）価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料（アルミ地金等）の購入価格 製品の販売価格	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権・債務								
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息								
商品先物取引	原材料（アルミ地金等）の購入価格 製品の販売価格								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループは、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>また、利用している金利、通貨及び商品関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。</p> <p>なお、いずれの場合もレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、11社が有しており、適格退職年金は13年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△30,539	△30,238
ロ 年金資産	9,198	11,203
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,341	△19,034
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,509	12,839
ホ 未認識数理計算上の差異	3,016	2,255
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△510	△449
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,326	△4,387
チ 前払年金費用	△208	△250
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△4,534(注1)	△4,638(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用している。	同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,235(注)1	1,302(注)1
ロ 利息費用	660	664
ハ 期待運用収益	△111	△180
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,611	1,605
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	495	429
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△61	△61
ト 出向者からの退職金戻入	△44	△24
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,786	3,736

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%~2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">△850</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">△1,479</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損失	331百万円	未実現損益	174	未払事業税	180	賞与引当金算入限度超過額	267	その他	243	小計	1,197	評価性引当額	△155	計	1,042	未実現損益	△10	その他	△7	計	△17	繰延税金資産(流動)の純額	1,024	退職給付引当金損金	1,719	算入限度超過額	1,295	税務上の繰越欠損金	1,423	その他	1,423	小計	4,438	評価性引当額	△1,906	計	2,531	在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	△850	その他有価証券評価差額金	△2,486	その他	△674	計	△4,010	繰延税金資産(固定)の純額	△1,479	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△160</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,206</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">△790</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△505</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">△1,551</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損失	482百万円	未実現損益	206	未払事業税	226	賞与引当金算入限度超過額	279	その他	43	小計	1,238	評価性引当額	△160	計	1,078	繰延ヘッジ利益	△145	その他	△9	計	△155	繰延税金資産(流動)の純額	922	退職給付引当金損金	1,766	算入限度超過額	1,027	税務上の繰越欠損金	1,670	その他	1,670	小計	4,463	評価性引当額	△2,206	計	2,257	在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	△790	その他有価証券評価差額金	△2,513	その他	△505	計	△3,808	繰延税金資産(固定)の純額	△1,551
繰延ヘッジ損失	331百万円																																																																																																
未実現損益	174																																																																																																
未払事業税	180																																																																																																
賞与引当金算入限度超過額	267																																																																																																
その他	243																																																																																																
小計	1,197																																																																																																
評価性引当額	△155																																																																																																
計	1,042																																																																																																
未実現損益	△10																																																																																																
その他	△7																																																																																																
計	△17																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	1,024																																																																																																
退職給付引当金損金	1,719																																																																																																
算入限度超過額	1,295																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,423																																																																																																
その他	1,423																																																																																																
小計	4,438																																																																																																
評価性引当額	△1,906																																																																																																
計	2,531																																																																																																
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	△850																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,486																																																																																																
その他	△674																																																																																																
計	△4,010																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	△1,479																																																																																																
繰延ヘッジ損失	482百万円																																																																																																
未実現損益	206																																																																																																
未払事業税	226																																																																																																
賞与引当金算入限度超過額	279																																																																																																
その他	43																																																																																																
小計	1,238																																																																																																
評価性引当額	△160																																																																																																
計	1,078																																																																																																
繰延ヘッジ利益	△145																																																																																																
その他	△9																																																																																																
計	△155																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	922																																																																																																
退職給付引当金損金	1,766																																																																																																
算入限度超過額	1,027																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,670																																																																																																
その他	1,670																																																																																																
小計	4,463																																																																																																
評価性引当額	△2,206																																																																																																
計	2,257																																																																																																
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	△790																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,513																																																																																																
その他	△505																																																																																																
計	△3,808																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	△1,551																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>過年度評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△33.9</td></tr> <tr><td>当年度評価性引当額繰入</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>法人税等更正額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	過年度評価性引当額戻入	△33.9	当年度評価性引当額繰入	22.7	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.9	法人税等更正額	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																
過年度評価性引当額戻入	△33.9																																																																																																
当年度評価性引当額繰入	22.7																																																																																																
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.9																																																																																																
法人税等更正額	3.8																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りである。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,247	1,041	6,170	299,460	—	299,460
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,084	10,165	1,020	15,270	(15,270)	—
計	296,331	11,207	7,190	314,730	(15,270)	299,460
営業費用	280,391	10,081	7,166	297,639	(15,319)	282,319
営業損益	15,940	1,126	24	17,090	49	17,140
II 資産	351,574	45,968	6,942	404,485	(6,466)	398,019

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,964	4,866	9,258	349,089	—	349,089
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,460	10,116	997	18,573	(18,573)	—
計	342,424	14,982	10,256	367,663	(18,573)	349,089
営業費用	326,019	12,066	9,459	347,545	(18,590)	328,955
営業損益	16,404	2,916	796	20,117	16	20,134
II 資産	365,979	49,563	8,024	423,567	(2,532)	421,035

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次の通りである。

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	38,046	7,814	2,014	47,875
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	299,460
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.7	2.6	0.7	16.0
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	46,661	13,304	1,270	61,237
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	349,089
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.3	3.8	0.4	17.5

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア…中国、マレーシア

欧米……アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	114.66円	1株当たり純資産額	136.47円
1株当たり当期純利益	14.73円	1株当たり当期純利益	19.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.99円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,404	7,248
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,404	7,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	366,894	367,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	35,545
(うち新株予約権付社債)	(—)	(35,545)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月7日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)において募集を行う2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行価額 本社債額面金額の100%(各本社債額面金額5,000,000円)</p> <p>2 発行価格(募集価格) 本社債額面金額の102.5%</p> <p>3 発行価額の総額 150億円</p>	<p>1 事業分離の概要 当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器の製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。</p> <p>(1)分離した事業 トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売</p> <p>(2)事業分離を行った主な理由 日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に判断した結果、極東開発工業株式会社の経営下で同社が一層の競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>4 利率     本社債には利息は付さない。</p> <p>5 償還期限     2011年4月26日</p> <p>6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類     当社普通株式</p> <p>(2) 数     本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>7 本新株予約権の総数     3,000個</p> <p>8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（転換価額）は、当初422円とする。</p> <p>(3) 2008年5月30日（日本時間、以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「決定日株価」という。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2008年6月13日（日本時間、以下「効力発生日」という。）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。）に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額（以下に定義する。）未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。</p> <p>「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。）の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>	<p>(3) 事業分離日     平成19年4月2日（株式譲渡日）</p> <p>(4) 事業分離の方法     子会社の譲渡     当社が所有する日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社へ譲渡した。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要     日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が翌連結会計年度に発生する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の簿価</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損益</td> <td style="text-align: right;">△442百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	4,000百万円	連結上の簿価	4,442百万円	売却損益	△442百万円	売上高	26,727百万円	営業利益	417百万円
譲渡価額	4,000百万円										
連結上の簿価	4,442百万円										
売却損益	△442百万円										
売上高	26,727百万円										
営業利益	417百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{1 \text{株あたりの発行・処分価額}} \times \text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>9 本新株予約権の行使期間 2006年5月8日から2011年4月11日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで。但し、当社の選択により本社債が2011年4月11日以前に償還される場合は、当該償還期日の新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで、又は本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権の所持人の選択により、償還通知書が本社債の代理人に預託された時まで。</p> <p>10 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 転換価額（但し、上記8(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>12 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>13 本新株予約権付社債の手取金の使途 借入金返済に充当する。</p> <p>14 本社債の担保 該当なし。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友軽金属工業㈱	2011年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	—	15,000 (—)	—	—	平成23年 4月26日
住軽アルミ箔㈱	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	934	934 (311)	2.46	—	平成22年 3月31日
合計	—	—	934	15,934 (311)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期円貨建轉換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	422
発行価額の総額 (百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
311	311	310	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,617	35,358	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,894	51,662	2.16	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	136,798	102,431	2.14	平成20年～24年
小計	220,309	189,453	—	—
預り金(1年内)	5,096	6,097	1.43	—
長期預り金	8,357	8,357	1.99	平成22年
合計	233,762	203,907	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,864	33,170	18,647	4,735
長期預り金	—	—	8,357	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,472		12,485		
2 受取手形	※4 ※9	11,301		13,068		
3 売掛金	※4	20,559		23,937		
4 製品		9,786		10,108		
5 原材料		9,949		6,722		
6 仕掛品		23,874		25,836		
7 貯蔵品	※10	7,187		1,918		
8 前払費用		461		443		
9 未収入金		5,284		7,675		
10 関係会社短期貸付金		15,061		27,722		
11 繰延税金資産		264		33		
12 その他		951		612		
13 貸倒引当金		△9		△9		
流動資産合計		107,146	33.1	130,555	38.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1 ※10	36,781		37,426		
減価償却累計額		18,399	18,381	19,031	18,394	
2 構築物		5,667		5,797		
減価償却累計額		4,144	1,523	4,290	1,506	
3 機械及び装置		153,293		155,771		
減価償却累計額		128,924	24,369	130,082	25,688	
4 車両及び運搬具		483		513		
減価償却累計額		414	69	434	79	
5 工具器具及び備品		13,591		14,788		
減価償却累計額		11,829	1,762	11,864	2,924	
6 土地	※5		96,996		95,604	
7 建設仮勘定			4,039		9,170	
有形固定資産合計		147,142	(45.4)	153,368	(44.8)	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		—		17	
2 ソフトウェア		130		93	
3 施設利用権		55		53	
無形固定資産合計		186	(0.1)	163	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※6	12,266		12,563	
2 関係会社株式	※1 ※6	45,947		41,498	
3 関係会社出資金		824		824	
4 長期貸付金		162		54	
5 従業員長期貸付金		40		16	
6 関係会社長期貸付金		7,508		1,346	
7 長期前払費用		1,314		1,364	
8 繰延税金資産		507		—	
9 その他		962		733	
10 貸倒引当金		△71		△91	
投資その他の資産合計		69,461	(21.4)	58,309	(17.0)
固定資産合計		216,790	66.9	211,841	61.9
資産合計		323,936	100.0	342,396	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4 ※9	31,306		49,021	
2 買掛金	※4	29,074		30,333	
3 短期借入金		19,380		26,530	
4 一年内返済の長期借入金	※1	40,668		46,925	
5 未払金		2,253		2,690	
6 未払費用		628		843	
7 未払法人税等		1,801		1,739	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
8 前受金			2,245		2,409	
9 預り金			5,502		8,979	
10 その他			718		11	
流動負債合計			133,579	41.2	169,485	49.5
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			—		15,000	
2 長期借入金	※1		129,331		97,768	
3 関係会社長期借入金			4,300		1,202	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※5		7,101		8,115	
5 繰延税金負債			—		893	
6 退職給付引当金			2,956		2,620	
7 その他			2,085		1,998	
固定負債合計			145,774	45.0	127,599	37.3
負債合計			279,354	86.2	297,084	86.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		20,211	6.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			5,902		—	
資本剰余金合計			5,902	1.8	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			129		—	
2 当期末処分利益			5,165		—	
利益剰余金合計			5,294	1.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※5		10,432	3.2	—	—
V その他有価証券評価差額 金			2,785	0.9	—	—
VI 自己株式	※3		△44	△0.0	—	—
資本合計			44,582	13.8	—	—
負債・資本合計			323,936	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	20,211	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,902	
資本剰余金合計		—	—	5,902	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	129	
(2) その他利益剰余金		—	—	6,408	
繰越利益剰余金		—	—	6,408	
利益剰余金合計		—	—	6,537	1.9
4 自己株式		—	—	△59	△0.0
株主資本合計		—	—	32,591	9.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,961	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	155	0.0
3 土地再評価差額金	※5	—	—	9,603	2.8
評価・換算差額等合計		—	—	12,719	3.7
純資産合計		—	—	45,311	13.2
負債純資産合計		—	—	342,396	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※3	195,878	195,878	100.0	229,464	229,464	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		9,212			9,786		
2 当期製品製造原価		162,443			196,282		
3 当期製品購入高		10,632			9,751		
合計		182,288			215,820		
4 他勘定振替高	※1	228			238		
5 製品期末たな卸高		9,786	172,274	87.9	10,108	205,473	89.6
売上総利益			23,604	12.1		23,991	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	※2 ※4		11,276	5.8		11,296	4.9
営業利益			12,328	6.3		12,694	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	257			515		
2 受取配当金	※3	539			524		
3 受取賃貸料	※3	304			316		
4 その他		231	1,333	0.7	483	1,840	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4,519			4,517		
2 その他		1,184	5,703	2.9	1,286	5,804	2.5
経常利益			7,958	4.1		8,730	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 土地売却益		—		39	
2 投資有価証券売却益		43		—	
3 その他の投資処分益		8		—	
4 その他		2	53	—	39
					0.0
VII 特別損失					
1 過年度関係会社仕入高 修正損失		1,109		—	
2 関係会社解散損		—		1,007	
3 土地売却損		—		307	
4 固定資産廃却損		401		507	
5 関係会社株式償還損		—		645	
6 その他		139	1,650	72	2,539
					1.1
税引前当期純利益			6,362		6,230
					2.7
法人税、住民税及び事 業税		1,405		2,300	
法人税等更正額		250		—	
法人税等調整額		1,571	3,227	1,475	3,775
					1.6
当期純利益			3,135		2,454
					1.1
前期繰越利益			2,030		—
当期未処分利益			5,165		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		114,313	69.7		152,342	75.2
II 労務費			17,831	10.9		18,852	9.3
III 経費							
1 減価償却費		5,608			4,678		
2 外注加工費		4,687			4,699		
3 その他経費		21,603	31,898	19.4	22,012	31,390	15.5
当期総製造費用			164,044	100.0		202,585	100.0
仕掛品期首たな卸高				26,859			23,874
合計				190,904			226,460
原価控除額				4,585			4,341
仕掛品期末たな卸高			23,874			25,836	
当期製品製造原価			162,443			196,282	

(注) ※1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の他勘定(固定資産等)への振替額である。

2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,165
II 利益処分額			
1 配当金		1,101	1,101
III 次期繰越利益			4,063

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	5,165	5,294	△44	31,364
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△1,101	△1,101		△1,101
当期純利益					2,454	2,454		2,454
土地再評価差額金取崩額					△109	△109		△109
自己株式の取得							△15	△15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,243	1,243	△15	1,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	△59	32,591

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,785	—	10,432	13,217	44,582
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△1,101
当期純利益					2,454
土地再評価差額金取崩額					△109
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	176	155	△829	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	176	155	△829	△498	729
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,961	155	9,603	12,719	45,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 建物(附属設備を除く) 一定額法 機械装置 その他の有形固定資産 一定率法 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 12年</li> <li>・無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</li> <li>・長期前払費用 定額法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p>								
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1301 898 1529"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul>	<p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 同左</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> </ul>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は45,156百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成18年3月31日)	記号	当事業年度 (平成19年3月31日)																																															
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,816百万円</td> <td>(108,252百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,598</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>234</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,649</td> <td>(108,252)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td>23,049百万円</td> <td>(22,303百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,469</td> <td>(34,151)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,469</td> <td>(34,151)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,519</td> <td>(56,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,246百万円は、関係会社の長期借入金628百万円(この内一年内返済のもの157百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	114,816百万円	(108,252百万円)	投資有価証券	2,598	( — )	関係会社株式	234	( — )	合計	117,649	(108,252)	一年内返済の	23,049百万円	(22,303百万円)	長期借入金	34,469	(34,151)	長期借入金	34,469	(34,151)	合計	57,519	(56,454)	<p>※1</p> <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,093百万円</td> <td>(110,055百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,287</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>234</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,614</td> <td>(110,055)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td>17,881百万円</td> <td>(17,635百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,578</td> <td>(16,578)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,578</td> <td>(16,578)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,460</td> <td>(34,214)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,520百万円は、関係会社の長期借入金519百万円(この内一年内返済のもの173百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	114,093百万円	(110,055百万円)	投資有価証券	2,287	( — )	関係会社株式	234	( — )	合計	116,614	(110,055)	一年内返済の	17,881百万円	(17,635百万円)	長期借入金	16,578	(16,578)	長期借入金	16,578	(16,578)	合計	34,460	(34,214)
有形固定資産	114,816百万円	(108,252百万円)																																																
投資有価証券	2,598	( — )																																																
関係会社株式	234	( — )																																																
合計	117,649	(108,252)																																																
一年内返済の	23,049百万円	(22,303百万円)																																																
長期借入金	34,469	(34,151)																																																
長期借入金	34,469	(34,151)																																																
合計	57,519	(56,454)																																																
有形固定資産	114,093百万円	(110,055百万円)																																																
投資有価証券	2,287	( — )																																																
関係会社株式	234	( — )																																																
合計	116,614	(110,055)																																																
一年内返済の	17,881百万円	(17,635百万円)																																																
長期借入金	16,578	(16,578)																																																
長期借入金	16,578	(16,578)																																																
合計	34,460	(34,214)																																																
※2	<p>会社が発行する株式 普通株式 960,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 367,567</p>	※2	—————																																															
※3	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 320千株</p>	※3	—————																																															
※4	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形</td> <td>11,232百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>5,550</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>7,747</td> </tr> </table>	資産	受取手形	11,232百万円		売掛金	5,550	負債	支払手形	2,724		買掛金	7,747	<p>※4</p> <p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形</td> <td>6,389百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>8,062</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>2,749</td> </tr> </table>	資産	受取手形	6,389百万円		売掛金	8,062	負債	支払手形	3,086		買掛金	2,749																								
資産	受取手形	11,232百万円																																																
	売掛金	5,550																																																
負債	支払手形	2,724																																																
	買掛金	7,747																																																
資産	受取手形	6,389百万円																																																
	売掛金	8,062																																																
負債	支払手形	3,086																																																
	買掛金	2,749																																																

記号	前事業年度 (平成18年3月31日)	記号	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
※5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,989</math>百万円</p>	※5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,805</math>百万円</p>																																								
※6	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券7,786百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p> <p>7 保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="204 1099 719 1496"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td></td></tr> <tr><td>(住宅財形借入金)</td><td>1,972</td></tr> <tr><td>住軽アルミ箔(株)</td><td>8,116</td></tr> <tr><td>SLM AUSTRALIA PTY. LTD.</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>新日東金属(株)</td><td>3,293</td></tr> <tr><td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>住軽加工(株)</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td>2,146</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,433</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員		(住宅財形借入金)	1,972	住軽アルミ箔(株)	8,116	SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	6,500	新日東金属(株)	3,293	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400	住軽加工(株)	1,005	その他7社	2,146	計	24,433	※6	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券8,522百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p> <p>7 保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="847 1099 1362 1496"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td></td></tr> <tr><td>(住宅財形借入金)</td><td>1,829</td></tr> <tr><td>SLM AUSTRALIA PTY. LTD.</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>住軽アルミ箔(株)</td><td>4,037</td></tr> <tr><td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td><td>900</td></tr> <tr><td>住軽パッケージ(株)</td><td>796</td></tr> <tr><td>新日東金属(株)</td><td>562</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>371</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,995</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員		(住宅財形借入金)	1,829	SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	6,500	住軽アルミ箔(株)	4,037	(株)住軽日軽エンジニアリング	900	住軽パッケージ(株)	796	新日東金属(株)	562	その他4社	371	計	14,995
保証先	金額 (百万円)																																										
従業員																																											
(住宅財形借入金)	1,972																																										
住軽アルミ箔(株)	8,116																																										
SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	6,500																																										
新日東金属(株)	3,293																																										
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,400																																										
住軽加工(株)	1,005																																										
その他7社	2,146																																										
計	24,433																																										
保証先	金額 (百万円)																																										
従業員																																											
(住宅財形借入金)	1,829																																										
SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	6,500																																										
住軽アルミ箔(株)	4,037																																										
(株)住軽日軽エンジニアリング	900																																										
住軽パッケージ(株)	796																																										
新日東金属(株)	562																																										
その他4社	371																																										
計	14,995																																										
8	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 13,211百万円</p>	8	<p>8</p>																																								

記号	前事業年度 (平成18年3月31日)	記号	当事業年度 (平成19年3月31日)				
※9	—————	※9	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="858 439 1329 506"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,335百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	11,335百万円
受取手形	1,363百万円						
支払手形	11,335百万円						
※10	—————	※10	<p>機械装置の修繕のために保管している設備予備品等については、従来、棚卸資産に含めて計上していたが、機械装置等と一体として分類するほうがより実態を適切に表示することになるため有形固定資産に計上することとした。この結果、棚卸資産は5,707百万円減少し、有形固定資産は5,707百万円増加している。</p>				

## (損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	他勘定振替高228百万円は、製品の社内使用等の振替である。	※1	他勘定振替高238百万円は、製品の社内使用等の振替である。																
※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,317</td> </tr> </table>	製品発送費	3,131百万円	給料手当等	3,509	地代家賃	298	研究開発費	2,317		<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,327</td> </tr> </table>	製品発送費	3,218百万円	給料手当等	3,436	地代家賃	283	研究開発費	2,327
製品発送費	3,131百万円																		
給料手当等	3,509																		
地代家賃	298																		
研究開発費	2,317																		
製品発送費	3,218百万円																		
給料手当等	3,436																		
地代家賃	283																		
研究開発費	2,327																		
※3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。	※3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>42,544百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>279</td> </tr> </table>	製品売上高	42,544百万円	受取利息	200	受取配当金	396	受取賃貸料	279		<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>53,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>371</td> </tr> </table>	製品売上高	53,251百万円	受取利息	500	受取配当金	378	受取賃貸料	371
製品売上高	42,544百万円																		
受取利息	200																		
受取配当金	396																		
受取賃貸料	279																		
製品売上高	53,251百万円																		
受取利息	500																		
受取配当金	378																		
受取賃貸料	371																		
※4	なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は138百万円である。 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,317百万円	※4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,327百万円																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	320	58	—	378
合計	320	58	—	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,106</td> <td>2,559</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,229</td> <td>1,382</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,336</td> <td>3,941</td> <td>6,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,395百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,542百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,106	2,559	5,547	工具器具備品	2,229	1,382	847	合計	10,336	3,941	6,395	1年内	2,286百万円	1年超	4,108百万円	合計	6,395百万円	支払リース料	1,542百万円	減価償却費相当額	1,542百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,066</td> <td>2,256</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,294</td> <td>1,432</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,360</td> <td>3,689</td> <td>4,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,670百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,882百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	6,066	2,256	3,809	工具器具備品	2,294	1,432	861	合計	8,360	3,689	4,670	1年内	1,672百万円	1年超	2,998百万円	合計	4,670百万円	支払リース料	1,882百万円	減価償却費相当額	1,882百万円	1年内	307百万円	1年超	629百万円	合計	936百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置	8,106	2,559	5,547																																																									
工具器具備品	2,229	1,382	847																																																									
合計	10,336	3,941	6,395																																																									
1年内	2,286百万円																																																											
1年超	4,108百万円																																																											
合計	6,395百万円																																																											
支払リース料	1,542百万円																																																											
減価償却費相当額	1,542百万円																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置	6,066	2,256	3,809																																																									
工具器具備品	2,294	1,432	861																																																									
合計	8,360	3,689	4,670																																																									
1年内	1,672百万円																																																											
1年超	2,998百万円																																																											
合計	4,670百万円																																																											
支払リース料	1,882百万円																																																											
減価償却費相当額	1,882百万円																																																											
1年内	307百万円																																																											
1年超	629百万円																																																											
合計	936百万円																																																											
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413百万円</td> </tr> </table>	1年内	170百万円	1年超	242百万円	合計	413百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table>	1年内	307百万円	1年超	629百万円	合計	936百万円																																														
1年内	170百万円																																																											
1年超	242百万円																																																											
合計	413百万円																																																											
1年内	307百万円																																																											
1年超	629百万円																																																											
合計	936百万円																																																											

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,195	10,759	5,563	5,054	4,770	△283
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,195	10,759	5,563	5,195	4,770	△283

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,197百万円</p> <p>損金算入限度超過額 1,195</p> <p>関係会社株式評価損 274</p> <p>その他</p> <hr/> <p>計 2,667</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金等 △1,895</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 771</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>過年度関係会社仕入高修正損失 7.1</p> <p>試験研究費税額控除 △3.6</p> <p>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>法人税等更正額 3.9</p> <p>その他 △1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,195百万円</p> <p>退職給付引当金 1,061</p> <p>損金算入限度超過額 266</p> <p>その他</p> <hr/> <p>小計 2,523</p> <p>評価性引当額 △1,216</p> <hr/> <p>計 1,306</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,998</p> <p>その他 △167</p> <hr/> <p>計 △2,166</p> <p>繰延税金資産の純額 △859</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>当年度評価性引当額繰入 19.5</p> <p>試験研究費税額控除 △2.8</p> <p>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	121.39円	123.39円
1株当たり当期純利益	8.54円	6.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	6.09円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,135	2,454
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,135	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	366,894	367,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	35,545
(うち新株予約権付社債)	(—)	(35,545)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月7日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>1 発行価額 本社債額面金額の100%（各本社債額面金額5,000,000円）</p> <p>2 発行価格（募集価格） 本社債額面金額の102.5%</p> <p>3 発行価額の総額 150億円</p>	<p>1 事業分離の概要 当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。</p> <p>(1)分離先企業の名称 日本トレクス株式会社 分離した事業の内容 トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売</p> <p>(2)事業分離を行った主な理由 日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社の譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に検討した結果、当社としても極東開発工業株式会社の経営下で同社がいつもの競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>4 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>5 償還期限 2011年4月26日</p> <p>6 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類 当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記8記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>7 本新株予約権の総数 3,000個</p> <p>8 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（転換価額）は、当初422円とする。</p> <p>(3) 2008年5月30日（日本時間、以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「決定日株価」という。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2008年6月13日（日本時間、以下「効力発生日」という。）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。）に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額（以下に定義する。）未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。</p> <p>「下限転換価額」とは、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける。）の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>	<p>(3)事業分離日 平成19年4月2日（株式譲渡日）</p> <p>(4)事業分離の方法 子会社の譲渡 当社が所有する、日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社に譲渡した。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要 日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が翌事業年度に発生する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">簿 価</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損益</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	4,000百万円	簿 価	3,900百万円	売却損益	99百万円
譲渡価額	4,000百万円						
簿 価	3,900百万円						
売却損益	99百万円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{1 \text{株あたりの発行・処分価額}} \times \text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>9 本新株予約権の行使期間 2006年5月8日から2011年4月11日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで。但し、当社の選択により本社債が2011年4月11日以前に償還される場合は、当該償還期日の新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで、又は本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権の所持人の選択により、償還通知書が本社債の代理人に預託された時まで。</p> <p>10 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>11 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 転換価額（但し、上記8(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正又は調整後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>12 代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>13 本新株予約権付社債の手取金の使途 借入金返済に充当する。</p> <p>14 本社債の担保 該当なし。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士フイルムホールディングス(株)	506,990	2,443
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	1,589
		(株)デンソー	223,000	976
		(株)テクノアソシエ	615,066	839
		住友不動産(株)	183,100	818
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		三和シャッター工業(株)	619,300	454
		住友商事(株)	200,040	424
		ダイキン工業(株)	98,000	401
		(株)三重銀行	663,674	387
		東洋製罐(株)	132,000	313
		アサヒビール(株)	165,000	311
		SLMA NO.2 PTY. LTD.	2,885,541	275
		松下電器産業(株)	115,000	273
		(株)東芝	337,000	265
		積水化学工業(株)	277,000	260
		ホッカンホールディングス(株)	635,000	240
		中部電力(株)	53,328	215
その他64銘柄	4,256,664	1,535		
計		18,213,008	12,563	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,781	1,147	503	37,426	19,031	893	18,394
構築物	5,667	165	35	5,797	4,290	171	1,506
機械及び装置	153,293	※① 4,982	2,505	155,771	130,082	3,258	25,688
車両及び運搬具	483	30	—	513	434	20	79
工具器具及び備品	13,591	1,822	625	14,788	11,864	603	2,924
土地	96,996	—	1,392	95,604	—	—	95,604
建設仮勘定	4,039	※② 10,531	5,400	9,170	—	—	9,170
有形固定資産計	310,854	18,680	10,463	319,071	165,703	4,946	153,368
無形固定資産							
特許権	—	20	—	20	2	2	17
ソフトウェア	302	10	—	312	219	48	93
施設利用権	73	—	—	73	20	2	53
無形固定資産計	375	30	—	406	242	53	163
長期前払費用	2,105	499	161	2,443	1,079	433	1,364

(注) 1 ※①は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。

2 ※②は既存設備の劣化更新及び品質向上工事に伴う増加額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	21	—	1	100

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収による取崩高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	12,428
普通預金	47
小計	12,476
合計	12,485

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	4,283
住軽アルミ箔(株)	4,187
(株)日本アルミ	1,892
柿沼金属精機(株)	499
飯田軽金(株)	220
その他	1,984
合計	13,068

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	1,450
5月	5,425
6月	1,733
7月以降	4,458
合計	13,068

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	5,778
住軽商事(株)	3,522
スミケイ銅管販売(株)	1,730
住商メタレックス(株)	1,357
住金物産(株)	1,155
その他	10,392
合計	23,937

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
20,559	240,992	237,614	23,937	90.8	34

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

科目	内容	金額 (百万円)
製品	アルミ圧延部門	8,704
	伸銅品部門	1,404
	計	10,108
原材料	アルミ・アルミ合金原材料	6,084
	銅・銅合金原材料	637
	計	6,722
仕掛品	アルミ圧延部門	23,125
	伸銅品部門	2,711
	計	25,836
貯蔵品	重油・鋼材等	1,918
合計		44,585

## ⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アルミ	14,890
新日東金属(株)	6,814
住軽アルミ箔(株)	3,400
テイネン工業(株)	1,350
住軽エンジニアリング(株)	990
その他	278
合計	27,722

## ⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	25,357
(株)日本アルミ	5,054
日本トレクス(株)	3,900
住軽商事(株)	1,640
新日東金属(株)	890
その他	4,655
合計	41,498

## ⑦ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	18,765
丸紅(株)	7,461
住軽アルミ箔(株)	1,803
三井物産非鉄販売(株)	1,784
九州三井アルミニウム工業(株)	1,681
その他	17,525
合計	49,021

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	11,585
5月	21,397
6月	249
7月以降	15,788
合計	49,021

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	6,142
丸紅(株)	1,972
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	1,763
日本ナショナル製罐(株)	1,385
住軽アルミ箔(株)	1,242
その他	17,826
合計	30,333

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)群馬銀行	3,100
(株)あおぞら銀行	2,400
(株)足利銀行	1,800
農林中央金庫	1,600
(株)三重銀行	1,600
(株)常陽銀行	1,600
その他	14,430
合計	26,530

⑩ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(12,740)
	37,168
住友信託銀行(株)	(6,278)
	18,725
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,434)
	7,361
農林中央金庫	(1,899)
	7,291
(株)あおぞら銀行	(2,192)
	6,530
その他	(21,381)
	67,619
合計	(46,925)
	144,694

(注) カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では一年内返済の長期借入金として掲記している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、不所持株券の再発行並びに喪失、汚損及び分合によるものは1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成18年4月7日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年4月10日  
関東財務局長に提出。  
(1)の臨時報告書の訂正報告書である。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年4月13日  
関東財務局長に提出。  
(1)の臨時報告書の訂正報告書である。
- (4) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成17年4月1日 平成18年6月29日  
及びその添付書類 (第62期) 至 平成18年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書 (第63期中) (自 平成18年4月1日 平成18年12月25日  
至 平成18年9月30日) 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日開催の取締役会において、新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日開催の取締役会において、新株予約権付社債の発行を決議し、同年4月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。